

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03 (3736) 0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03 (3736) 0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (百万円)	6,216	5,850	3,186	2,856	11,936
経常利益 (百万円)	440	452	217	220	732
四半期(当期)純利益 (百万円)	223	210	106	107	296
純資産額 (百万円)			2,021	2,274	2,094
総資産額 (百万円)			4,979	4,343	4,269
1株当たり純資産額 (円)			49,897.88	56,274.60	51,725.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5,653.91	5,319.68	2,688.49	2,726.56	7,480.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	51.3	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	435	325			546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	7			25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	196	193			524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			842	757	618
従業員数 (名)			382	376	385

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	376 (186)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	290 (166)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他者から当社への出向者を含む従業員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食店向け機器販売事業	1,311	
内装工事請負事業		
リース・クレジット請負事業	149	
その他の事業		
合計	1,460	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食店向け機器販売事業	231	
内装工事請負事業	117	
リース・クレジット請負事業		
その他の事業		
合計	349	

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食店向け機器販売事業	2,511	
内装工事請負事業	166	
リース・クレジット請負事業	156	
その他の事業	22	
合計	2,856	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、消費者の節約志向は引き続き強く、外食を控える動きや客単価の減少傾向を受けての低価格競争が依然として続いており極めて厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は第1四半期より引き続き、飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー」となるべく行動致しました。

その内容の一部として、飲食店経営に関する各種指標の業界平均値の把握や店舗物件の簡易立地診断の訓練、現在の外食産業の企業動向の把握と業界内における各社の位置づけの確認を行っております。そしてそれらの教育を各店舗のフードビジネスプロデューサー候補生に行い、顧客から信頼されお任せ頂けるための営業教育を本部主導で行っております。また、実務の訓練として内装工事から厨房機器・食器調理道具といった当社が提供するサービスを一括してご案内し受注するための総合受注プロジェクトも継続して行っております。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が28億56百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益が1億93百万円（同5.5%減）、経常利益は2億20百万円（同1.5%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、各店舗で社長方針によるパート社員の戦力化と各販売員の営業力向上を目的とした施策を実施しております。これにより人件費の抑制及び利益率の高いリサイクル品及び輸入品の販売が増加した結果、同部門での粗利高が前年同期比3.0%増となり、一方販売費及び一般管理費は同2.3%増と抑制することができました。

当期より取り組んでいる自社ブランド商品販売の機器事業部につきましては、居酒屋産業展を始めとした各展示会への参加を積極的に行い、認知度の向上とエンドユーザーへの営業に取り組んでおります。商品仕入及び店舗の売場指導を主たる業務とする店舗政策部につきましては、在庫の適正化のためのデータ収集及び分析と輸入品の導入に精力的に取り組んでおります。特に輸入椅子につきましては店舗での安定した販売及び利益につながる結果となっております。

インターネット販売につきましては、飲食店開業支援サイトの立ち上げと問合せ対応の迅速化の仕組み作りを行った結果、売上高が前年同期比26.4%増となっております。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は25億11百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2億18百万円（同5.2%増）となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、不良債権の整理及び全社的な発注システムの見直し等を行い、グループをあげての再建に注力しておりますが、即効性のあるものではなく、売上高、営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1億66百万円（前年同期比54.6%減）、営業利益は33百万円（前年同期比営業利益19百万円）となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、第1四半期末に行った人員構成の見直しと不良債権対策としての規定の見直し及び周知徹底が効果を表し、安定した収益を出せる体制となりました。しかしながら未だ続く不況の影響もあり、新規開業者への与信判断は依然として厳しく、黒字基調ではありながら大幅な利益を出すことはできませんでした。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1億56百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1百万円（同71.4%減）となっております。

その他の事業部門である不動産物件のサブリース事業につきましては、営業を収益率の高い物件へ集中した結果、収益性の改善につなげることができました。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は22百万円（前年同期比74.3%減）、営業利益は6百万円（同22.9%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は24億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金で1億38百万円増加しましたが、短期貸付金で1億89百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加いたしました。主因は、長期貸付金が1億83百万円の増加、貸倒引当金が49百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高16億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が72百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高4億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少いたしました。これは長期未払金で76百万円増加しましたが、長期借入金が1億26百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、22億74百万円となりました。これは、利益剰余金で1億78百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加し、7億57百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、2億27百万円と前年同期間比で1億16百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の1億63百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、5百万円で前年同期間比45百万円の増加となりました。これは主にその他の増加41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、81百万円と前年同期間比91百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単位株式制度を 採用しておりません。
計	47,716	47,716		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数	840個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	840株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 360,000円
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月29日 至 平成24年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 360,000 資本組入額 180,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退社、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>
代用払込みに関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月31日		47,716		509		472

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	9,212	19.31
森下 篤史	東京都大田区	5,660	11.86
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.71
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
森下 潔子	東京都大田区	1,626	3.41
森下 和光	神奈川県横浜市金沢区	1,597	3.35
森下 壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下 暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川 朋子	千葉県市川市	1,572	3.29
テンポスバスターズ 従業員持株会	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	545	1.14
計		28,280	59.27

(注) 当社は自己株式を7,666株(16.07%)を所有しており、また、株式会社テンポスファイナンスは当社株式を600株(1.25%)保有しておりますが、いずれも議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス バスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	61,700	56,500	49,300	45,900	46,000	40,700
最低(円)	46,000	46,100	41,000	40,100	39,600	34,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757	618
受取手形及び売掛金	179	196
たな卸資産	2 1,362	2 1,315
短期貸付金	43	232
関係会社短期貸付金	1	-
繰延税金資産	94	104
その他	75	84
貸倒引当金	22	0
流動資産合計	2,492	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 78	3 89
機械装置及び運搬具（純額）	3 1	3 1
土地	34	34
その他（純額）	3 8	3 9
有形固定資産合計	123	135
無形固定資産		
のれん	264	275
その他	18	19
無形固定資産合計	283	295
投資その他の資産		
投資有価証券	1 389	1 389
関係会社株式	142	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	315	132
関係会社長期貸付金	-	2
長期未収入金	93	76
敷金及び保証金	256	269
繰延税金資産	16	26
その他	2	6
貸倒引当金	147	97
投資その他の資産合計	1,444	1,288
固定資産合計	1,851	1,718
資産合計	4,343	4,269

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675	680
短期借入金	36	-
1年内返済予定の長期借入金	274	346
未払法人税等	162	138
賞与引当金	145	149
製品保証引当金	16	9
その他	353	395
流動負債合計	1,663	1,720
固定負債		
長期借入金	299	426
長期未払金	77	0
長期預り敷金	7	6
その他	20	21
固定負債合計	405	455
負債合計	2,068	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,066	1,887
自己株式	821	821
株主資本合計	2,226	2,047
少数株主持分	48	46
純資産合計	2,274	2,094
負債純資産合計	4,343	4,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	6,216	5,850
売上原価	4,147	3,856
売上総利益	2,069	1,993
販売費及び一般管理費	1,664	1,580
営業利益	404	413
営業外収益		
受取利息	19	7
持分法による投資利益	23	31
その他	14	10
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
支払利息	10	6
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	5	-
その他	2	2
営業外費用合計	20	9
経常利益	440	452
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
その他	0	-
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	3	2
店舗閉鎖損失	1	-
貸倒引当金繰入額	5	66
賃貸借契約解約損	50	-
その他	0	0
特別損失合計	59	68
税金等調整前四半期純利益	387	387
法人税、住民税及び事業税	195	155
法人税等調整額	24	19
法人税等合計	170	175
少数株主損益調整前四半期純利益	-	211
少数株主利益	6	1
四半期純利益	223	210

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,186	2,856
売上原価	2,160	1,885
売上総利益	1,025	971
販売費及び一般管理費	1 821	1 778
営業利益	204	193
営業外収益		
受取利息	8	2
持分法による投資利益	6	21
その他	3	8
営業外収益合計	18	31
営業外費用		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	5	4
経常利益	217	220
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	3	13
その他	0	-
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純利益	213	206
法人税、住民税及び事業税	155	143
法人税等調整額	48	45
法人税等合計	107	98
少数株主損益調整前四半期純利益	-	108
少数株主利益	0	0
四半期純利益	106	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	387
減価償却費	13	10
のれん償却額	16	9
持分法による投資損益（は益）	17	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	70
賞与引当金の増減額（は減少）	16	4
製品保証引当金の増減額（は減少）	2	6
受取利息及び受取配当金	19	7
支払利息	10	6
売上債権の増減額（は増加）	106	13
たな卸資産の増減額（は増加）	180	47
その他の流動資産の増減額（は増加）	5	14
仕入債務の増減額（は減少）	200	72
未払消費税等の増減額（は減少）	15	8
その他の流動負債の増減額（は減少）	41	3
小計	596	461
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額	158	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	0	2
短期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	23	4
長期貸付けによる支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	7	3
無形固定資産の取得による支出	-	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	0
敷金及び保証金の回収による収入	2	12
その他	33	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	-
短期借入れによる収入	174	-
短期借入金の返済による支出	182	-
長期借入金の返済による支出	181	162
配当金の支払額	27	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221	138
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	842	757

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円	1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2. たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 1,315百万円 原材料及び貯蔵品 11百万円 仕掛品 36百万円	2. たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 1,248百万円 原材料及び貯蔵品 22百万円 仕掛品 43百万円
3. 有形固定資産の減価償却額は274百万円であります。	3. 有形固定資産の減価償却額は271百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 741百万円 地代家賃 424百万円 賞与引当金繰入額 149百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 720百万円 地代家賃 392百万円 賞与引当金繰入額 139百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 368百万円 地代家賃 211百万円 賞与引当金繰入額 74百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 353百万円 地代家賃 198百万円 賞与引当金繰入額 69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) 現金及び預金 842百万円 現金及び現金同等物 842百万円	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金 757百万円 現金及び現金同等物 757百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日
至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,716

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,151

(注)子会社である株式会社テンポスファイナンスの所有分600株については、当社持分比率をかけて算出しております。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月24日 定時株主総会	普通株式	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,568	367	161	88	3,186		3,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95			2	97	97	
計	2,663	367	161	90	3,283	97	3,186
営業利益又は 営業損失()	207	14	5	5	204	0	204

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,996	703	337	179	6,216		6,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	14		4	218	218	
計	5,196	718	337	183	6,435	218	6,216
営業利益又は 営業損失()	411	21	10	4	404	0	404

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月31日 至 平成21年10月31日)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に帰属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該
当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月31日 至 平成21年10月31日)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に帰属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該
当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びファンドの運営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	飲食店向け機器販売事業	内装工事請負事業	リース・クレジット取扱事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,048	464	289	47	5,850		5,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	222				222	222	
計	5,271	464	289	47	6,073	222	5,850
セグメント利益又は損失()	444	49	3	14	413		413

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	飲食店向け機器販売事業	内装工事請負事業	リース・クレジット取扱事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,511	166	156	22	2,856		2,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	119				119	119	
計	2,630	166	156	22	2,976	119	2,856
セグメント利益又は損失()	218	33	1	6	193		193

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

当社は、賃貸事務所及び倉庫並びに店舗の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
56,274.60円	51,725.14円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,653.91円	1株当たり四半期純利益金額 5,319.68円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	223	210
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	223	210
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	39,586	39,565
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,688.49円	1株当たり四半期純利益金額	2,726.56円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

2.1株当たり四半期純利益金額及の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	106	107
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	106	107
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	39,586	39,565
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鯉 淵 信 行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 浩 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鯉 淵 信 行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 浩 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。